

議題 1 次期地方版総合戦略の策定について

議題1 次期地方版総合戦略の策定について

1. 第2期“鳥栖発”創生総合戦略について

第2期“鳥栖発”創生総合戦略は、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、以下の目的で作成。

- ✓ 圧倒的な地理的優位性や将来的な人口の増加などの強みを最大限に高め、更なる定住人口の拡大や雇用創出を目指す
- ✓ 鳥栖市民が住みよさを実感できる時代にあった安心なまちをつくり、「これからも、選ばれつづける」都市へと成長する

【第2期“鳥栖発”創生総合戦略の概要】

計画名称	計画期間	目標	指標・事業	上位計画
第2期“鳥栖発”創生総合戦略	令和2年～令和7年 (6カ年)	4つの基本目標 (国戦略と共通)	25指標・47事業 (独自に設定)	第6次鳥栖市 総合計画

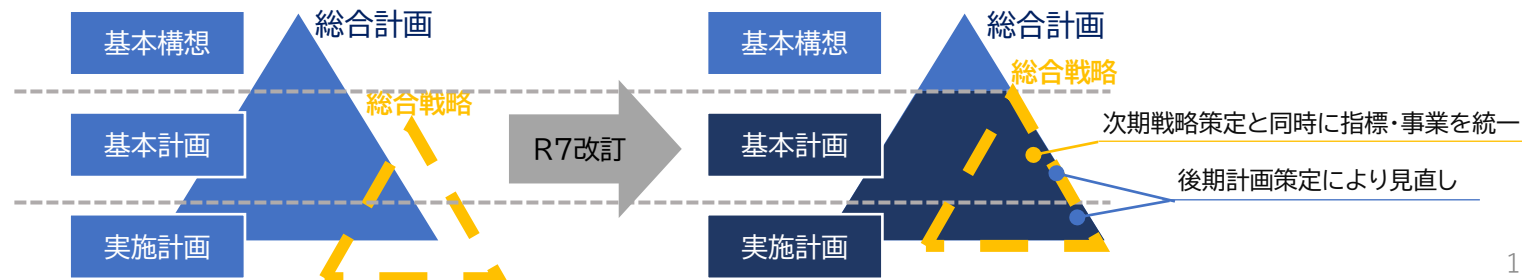
2. 次期地方版総合戦略について

引き続き鳥栖市の地域実情に応じた地方創生の充実・強化に取り組んでいくため、下記2点を踏まえ、次なる総合戦略の策定が必要。

- ✓ 国は、地方創生の次なる10年を見据えた「地方創生2.0」の基本構想について令和7年度の夏ごろに取りまとめる予定
- ✓ 総合計画が令和7年度で前期基本計画を完了。市を取り巻く情勢の変化を踏まえた後期基本計画を同年中に策定

特に、総合計画後期基本計画については策定期間・計画期間が重複することから、両計画の関連性をより明瞭にし、効果的・効率的な管理を行うため、**成果指標及び事務事業を統一したい。**

【総合計画及び総合戦略策定のイメージ】



議題1 次期地方版総合戦略の策定について

3. 次期地方版総合戦略策定のスケジュール

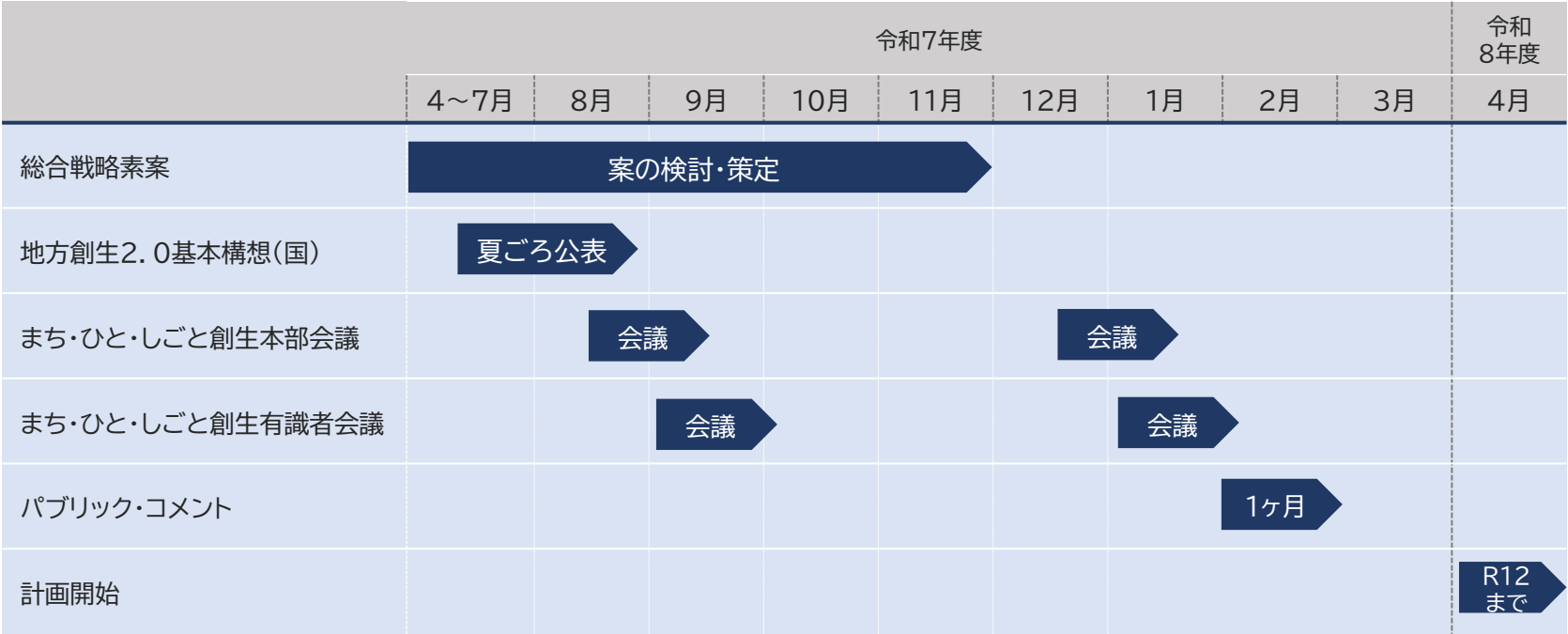
令和7年度の4月から、総合計画後期本計画とともに策定作業を開始。

夏ごろに公表される「地方創生2.0」の基本構想を踏まえたうえで次期戦略の素案を策定し、8月～9月頃にまち・ひと・しごと創生本部会議及び有識者会議(令和7年度第1回)開催を予定。

会議にていただいた意見を踏まえ、11月頃までに案を策定し、12月～1月頃に再度、まち・ひと・しごと創生本部会議及び有識者会議(令和7年度第2回)を開催する予定。

会議後、総合計画後期基本計画と合わせて2月頃にパブリック・コメントを実施し、3月に策定を完了。令和8年度4月からの計画開始としたい。

【次期地方版総合戦略策定のスケジュール】



<資料> 地方創生2.0の基本的な考え方(概要)

1. これまでの地方創生の反省と現状認識

法整備や交付金により一定の成果を上げたが、東京一極集中や人口減少の流れを変えるには至らず、成功事例の普遍化も進んでいない。

原因分析

- 以下の不足
 - ✓若者・女性にとって魅力的な職場や生活環境
 - ✓人口減少の影響・課題に対する認識
 - ✓人口減少を前提とした対策(担い手育成、生産性向上など)
 - ✓産官学金労言の連携不足、地方の主体性

現状認識

- ✓人口減少・高齢化の加速、労働力不足、若者・女性の地方離れ、生活サービスの維持困難化など、地方にとって厳しい変化が進行
- ✓一方で、インバウンド増加、リモートワーク普及、デジタル技術進化など、地方にとって追い風となる変化もある

2. 地方創生2.0の基本姿勢

人口減少の受容と適応	人口減少を正面から受け止め、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるための適応策を講じる
人を大事にする地域づくり	人を大事にし、楽しく働き、暮らせる地域を創る 人材や労働力が希少となるからこそ、教育・人づくりによる人生の選択肢・可能性を最大限に引き出す
地方を守る防災対策	災害に対して地方を取り残さないよう、事前防災、危機管理に万全を期す

3. 地方創生2.0を検討していく方向性

社会

- ✓「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)」づくり
- ✓魅力ある働き方・職場づくり、賃金上昇、労働生産性向上、アンコンシャス・バイアス解消
- ✓地方創生視点に立った教育・人づくり
- ✓高齢者を含む誰もが安心して暮らせる生活関連サービス・コミュニティ機能の維持

経済

- ✓地域資源(文化・芸術・スポーツなど)を最大限活用した高付加価値型産業・事業創出
- ✓DX・GX等戦略分野への大規模投資誘致、域外需要取り込み
- ✓地域密着型産業・サービスを支える教育・人づくり

基盤

- ✓GX・DXインフラ整備、Web3.0等デジタル新技術の活用
- ✓人材シェア、人・モノ・技術交流、連携・協働促進

<資料> 地方創生2.0の基本的な考え方(概要)

4. 地方創生2.0の進め方

KPI設定と進捗管理
適切な定量的KPIを設定し、
定期的な進捗検証と改善策を講じる

国民的な議論喚起
地方の現場訪問・視察、有識者会議等
を通じて地方の意見を直接くみ取り、施策
に活かす

基本構想策定
以下の5本柱に沿った政策体系を検討
し、来年夏に今後10年間集中的に取り組
む基本構想を取りまとめる

5. 地方創生2.0の5本柱

**1. 安心して働き、
暮らせる地方の
生活環境の創生**

- ✓魅力的な働き方、
職場づくり
- ✓地域コミュニティ
維持、防災対策。

**2. 東京一極集中の
リスクに対応し
た人や企業の地
方分散**

- ✓企業・大学の地方
分散
- ✓移住・企業移転促進

**3. 付加価値創出型
の新しい地方経
済の創生**

- ✓地域資源活用
- ✓高付加価値型産業
創出
- ✓地方への投資促進

**4. デジタル・新技
術の徹底活用**

- ✓DX・GX推進
- ✓デジタルライフ
ライン構築
- ✓大胆な制度改革

**5. 「産官学金労
言」の連携など、
国民的な機運の
向上**

- ✓地域主体の
合意形成
- ✓人材シェア促進

5本柱に沿った政策体系を検討し、R7夏ごろに基本構想を取り纏め

6. 地方創生2.0が目指す未来

- 国の成長力を維持していくために、若者・女性にも選ばれ、高齢者を含む誰もが安心して住み続けられる楽しい地方の構築が必要。
- 地方創生2.0とは、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策、多様性の時代の多様な幸せを実現する社会政策、我がまちの良さ・楽しさを発見する営みである。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がるよう、また、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出すため、次の10年を見据えた地方創生2.0を起動する。